

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年2月10日提出
【計算期間】	第9期中(自 2021年5月13日至 2021年11月12日)
【ファンド名】	コアバランス
【発行者名】	三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目１２番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目１２番１号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【ファンドの運用状況】

【コアバランス】

(1) 【投資状況】

令和 3年11月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	10,487,354	92.26
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	879,924	7.74
純資産総額		11,367,278	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和3年11月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成26年 5月12日)	10,576,574	10,576,574	10,474	10,474
第2計算期間末日 (平成27年 5月12日)	11,258,045	11,258,045	10,740	10,740
第3計算期間末日 (平成28年 5月12日)	11,123,088	11,123,088	10,649	10,649
第4計算期間末日 (平成29年 5月12日)	10,960,017	10,960,017	10,511	10,511
第5計算期間末日 (平成30年 5月14日)	11,580,148	11,580,148	10,836	10,836
第6計算期間末日 (令和 1年 5月13日)	11,105,553	11,105,553	10,327	10,327
第7計算期間末日 (令和 2年 5月12日)	10,810,083	10,810,083	10,181	10,181
第8計算期間末日 (令和 3年 5月12日)	11,555,161	11,555,161	10,880	10,880
令和 2年11月末日	11,515,859	—	10,845	—
12月末日	11,673,487	—	10,993	—
令和 3年 1月末日	11,633,153	—	10,955	—
2月末日	11,518,355	—	10,847	—
3月末日	11,437,573	—	10,770	—
4月末日	11,572,315	—	10,896	—
5月末日	11,633,804	—	10,954	—
6月末日	11,618,232	—	10,940	—
7月末日	11,639,072	—	10,959	—
8月末日	11,668,142	—	10,986	—

9月末日	11,525,226	—	10,851	—
10月末日	11,536,523	—	10,862	—
11月末日	11,367,278	—	10,702	—

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円

③【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	4.74
第2計算期間	2.53
第3計算期間	△0.84
第4計算期間	△1.29
第5計算期間	3.09
第6計算期間	△4.69
第7計算期間	△1.41
第8計算期間	6.86
第9中間計算期間	△0.11

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（参考）

TOPIXマザーファンド

投資状況

令和 3年11月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	752,746,106,910	99.85

コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	1,095,141,948	0.15
純資産総額		753,841,248,858	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 3年11月30日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	7,261,680,000	0.96

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

外国株式インデックスマザーファンド

投資状況

令和 3年11月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	アメリカ	1,004,982,443,661	70.08
	イギリス	57,687,572,204	4.02
	カナダ	47,997,960,312	3.35
	フランス	42,718,317,767	2.98
	スイス	41,341,675,454	2.88
	ドイツ	35,260,256,877	2.46
	オーストラリア	25,845,350,210	1.80
	オランダ	25,419,542,602	1.77
	スウェーデン	15,047,217,476	1.05
	デンマーク	10,944,168,123	0.76
	香港	10,821,783,912	0.75
	スペイン	9,263,610,034	0.65
	イタリア	7,388,266,606	0.52
	フィンランド	4,135,483,854	0.29
	シンガポール	3,659,869,198	0.26
	ベルギー	3,202,810,224	0.22
	アイルランド	2,659,917,700	0.19
	ノルウェー	2,630,578,553	0.18
	イスラエル	1,717,067,197	0.12
	ルクセンブルグ	1,244,141,317	0.09
	オーストリア	916,720,608	0.06

	ニュージーランド	913,298,245	0.06
	ポルトガル	641,303,532	0.04
	小計	1,356,439,355,666	94.59
投資証券	アメリカ	27,059,604,393	1.89
	オーストラリア	1,878,208,343	0.13
	イギリス	875,313,540	0.06
	シンガポール	551,339,719	0.04
	香港	463,679,245	0.03
	フランス	320,689,412	0.02
	オランダ	209,726,916	0.01
	カナダ	138,562,761	0.01
	小計	31,497,124,329	2.20
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	46,062,987,601	3.21
純資産総額		1,433,999,467,596	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 3年11月30日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	30,849,110,941	2.15
	買建	カナダ	1,366,856,232	0.10
	買建	ドイツ	5,172,336,822	0.36
	買建	オーストラリア	1,319,458,635	0.09
	買建	イギリス	1,660,658,076	0.12
	買建	スイス	1,206,765,400	0.08

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

新興国株式インデックスマザーファンド

投資状況

令和 3年11月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	香港	57,559,965,888	21.88
	台湾	38,383,742,224	14.59
	韓国	30,556,958,513	11.62
	インド	30,168,881,929	11.47

	アメリカ	24,302,158,551	9.24
	中国	13,141,026,930	5.00
	ブラジル	10,152,526,908	3.86
	サウジアラビア	8,143,563,181	3.10
	南アフリカ	7,321,525,576	2.78
	メキシコ	4,413,118,081	1.68
	タイ	4,092,482,141	1.56
	インドネシア	3,767,500,228	1.43
	マレーシア	3,268,514,805	1.24
	アラブ首長国連邦	2,157,189,113	0.82
	カタール	1,807,460,269	0.69
	フィリピン	1,739,384,292	0.66
	ポーランド	1,736,763,053	0.66
	クウェート	1,547,947,958	0.59
	チリ	1,070,784,698	0.41
	ハンガリー	613,583,867	0.23
	トルコ	596,099,333	0.23
	ギリシャ	516,238,870	0.20
	コロンビア	394,550,430	0.15
	チェコ	301,710,765	0.11
	イギリス	201,782,690	0.08
	小計	247,955,460,293	94.25
新株予約権証券	タイ	646,862	0.00
投資証券	南アフリカ	88,320,547	0.03
	メキシコ	85,692,732	0.03
	小計	174,013,279	0.07
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	14,949,226,504	5.68
純資産総額		263,079,346,938	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 3年11月30日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	15,051,293,166	5.72

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

日本債券インデックスマザーファンド

投資状況

令和 3年11月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	日本	551,075,341,350	83.93
地方債証券	日本	33,474,476,801	5.10
特殊債券	日本	32,189,440,644	4.90
社債券	日本	34,329,319,000	5.23
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	5,513,868,682	0.84
純資産総額		656,582,446,477	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 3年11月30日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
債券先物取引	買建	日本	1,215,520,000	0.19

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

外国債券インデックスマザーファンド

投資状況

令和 3年11月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	133,739,145,112	46.56
	フランス	26,641,313,919	9.28
	イタリア	25,930,484,044	9.03
	ドイツ	19,204,669,099	6.69
	スペイン	17,953,060,437	6.25
	イギリス	17,470,651,653	6.08
	ベルギー	6,081,560,645	2.12
	カナダ	5,510,499,486	1.92
	オランダ	4,901,762,651	1.71
	オーストラリア	4,806,232,503	1.67
	オーストリア	3,788,285,879	1.32
	アイルランド	2,096,641,090	0.73
	メキシコ	1,837,244,739	0.64

	フィンランド	1,565,258,709	0.54
	デンマーク	1,380,887,814	0.48
	マレーシア	1,345,321,784	0.47
	ポーランド	1,339,713,381	0.47
	イスラエル	1,323,240,132	0.46
	シンガポール	1,153,046,094	0.40
	スウェーデン	792,719,240	0.28
	ノルウェー	632,896,731	0.22
	中国	610,889,034	0.21
	小計	280,105,524,176	97.53
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	7,107,706,523	2.47
純資産総額		287,213,230,699	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

新興国債券インデックスマザーファンド

投資状況

令和 3年11月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	中国	4,902,142,873	9.89
	インドネシア	4,856,560,776	9.80
	タイ	4,458,866,847	8.99
	メキシコ	4,418,232,007	8.91
	ブラジル	4,156,969,647	8.39
	マレーシア	4,070,949,737	8.21
	南アフリカ	3,796,167,237	7.66
	ロシア	3,613,444,501	7.29
	ポーランド	3,544,505,275	7.15
	チェコ	2,166,138,038	4.37
	コロンビア	1,969,709,529	3.97
	ハンガリー	1,668,250,334	3.37
	ルーマニア	1,389,881,670	2.80
	ペルー	1,023,254,889	2.06
	チリ	967,959,645	1.95
	トルコ	569,615,002	1.15
	ウルグアイ	60,424,974	0.12
	ドミニカ共和国	54,074,316	0.11
	フィリピン	51,619,002	0.10
	小計	47,738,766,299	96.30

コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	1,834,123,255	3.70
純資産総額		49,572,889,554	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

2【設定及び解約の実績】

【コアバランス】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	10,307,254	209,632	10,097,622
第2計算期間	384,950	—	10,482,572
第3計算期間	12,927	50,000	10,445,499
第4計算期間	—	18,065	10,427,434
第5計算期間	259,239	—	10,686,673
第6計算期間	67,689	96	10,754,266
第7計算期間	1,424	137,499	10,618,191
第8計算期間	2,222	89	10,620,324
第9中間計算期間	1,646	—	10,621,970

3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（令和3年5月13日から令和3年11月12日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【コアバランス】

（１）【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第8期 [令和 3年 5月12日現在]	第9期中間計算期間末 [令和 3年11月12日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	849,368	954,144
親投資信託受益証券	10,756,277	10,680,402
派生商品評価勘定	31,809	-
流動資産合計	11,637,454	11,634,546
資産合計	11,637,454	11,634,546
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	6,547
未払受託者報酬	3,159	3,223
未払委託者報酬	78,950	80,376
未払利息	-	1
その他未払費用	184	187
流動負債合計	82,293	90,334
負債合計	82,293	90,334
純資産の部		
元本等		
元本	10,620,324	10,621,970
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	934,837	922,242
（分配準備積立金）	1,415,652	1,415,652
元本等合計	11,555,161	11,544,212
純資産合計	11,555,161	11,544,212
負債純資産合計	11,637,454	11,634,546

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期中間計算期間 自 令和 2年 5月13日 至 令和 2年11月12日	第9期中間計算期間 自 令和 3年 5月13日 至 令和 3年11月12日
営業収益		
受取利息	5	-
有価証券売買等損益	597,010	381,716
為替差損益	94,071	△304,712
営業収益合計	691,086	77,004
営業費用		
支払利息	204	23
受託者報酬	3,111	3,223
委託者報酬	77,699	80,376
その他費用	6,126	6,127
営業費用合計	87,140	89,749
営業利益又は営業損失（△）	603,946	△12,745
経常利益又は経常損失（△）	603,946	△12,745
中間純利益又は中間純損失（△）	603,946	△12,745
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	2	-
期首剰余金又は期首欠損金（△）	191,892	934,837
剰余金増加額又は欠損金減少額	31	150
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	31	150
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	795,867	922,242

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
３．その他中間財務諸表作成のための重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第６０条および第６１条にしたがって処理しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第8期 [令和 3年 5月12日現在]	第9期中間計算期間末 [令和 3年11月12日現在]
１．期首元本額	10,618,191円	10,620,324円
期中追加設定元本額	2,222円	1,646円
期中一部解約元本額	89円	－円
２．受益権の総数	10,620,324口	10,621,970口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第8期中間計算期間 自 令和 2年 5月13日 至 令和 2年11月12日	第9期中間計算期間 自 令和 3年 5月13日 至 令和 3年11月12日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第8期 [令和 3年 5月12日現在]	第9期中間計算期間末 [令和 3年11月12日現在]
１．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引	（１）有価証券 同左 （２）デリバティブ取引

区分	第8期 [令和 3年 5月12日現在]	第9期中間計算期間末 [令和 3年11月12日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左 （3）上記以外の金融商品 同左 同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

第8期 [令和 3年 5月12日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	6,297,537	—	6,265,728	31,809
合計		6,297,537	—	6,265,728	31,809

第9期中間計算期間末 [令和 3年11月12日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	5,910,551	—	5,917,098	△6,547
合計		5,910,551	—	5,917,098	△6,547

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

２ 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（１口当たり情報）

	第8期 [令和 3年 5月12日現在]	第9期中間計算期間末 [令和 3年11月12日現在]
1口当たり純資産額	1.0880円	1.0868円
(1万口当たり純資産額)	(10,880円)	(10,868円)

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

ＴＯＰＩＸマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 3年11月12日現在]	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	130,234,059,521
株式	796,211,302,410
派生商品評価勘定	192,006,400
未収配当金	6,458,180,077
未収利息	1,634,690
その他未収収益	134,072,771
差入委託証拠金	389,550,000
流動資産合計	933,620,805,869
資産合計	933,620,805,869
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	6,009,100
前受金	76,070,000
未払金	2,507,448,935
未払解約金	629,624,673
未払利息	148,181
受入担保金	125,999,488,782
流動負債合計	129,218,789,671
負債合計	129,218,789,671
純資産の部	
元本等	

[令和 3年11月12日現在]	
元本	342,692,320,209
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	461,709,695,989
元本等合計	804,402,016,198
純資産合計	804,402,016,198
負債純資産合計	933,620,805,869

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 3年11月12日現在]
1. 期首	令和 3年 5月13日
期首元本額	225,762,178,704円
期中追加設定元本額	222,120,842,933円
期中一部解約元本額	105,190,701,428円
元本の内訳※	
三菱ＵＦＪ トピックスインデックスオープン	6,394,628,632円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	925,969,093円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	3,540,907,662円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	3,280,594,729円
三菱ＵＦＪ トピックスオープン（確定拠出年金）	3,518,203,479円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	7,219,203,043円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	31,078,202,573円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	38,127,734,551円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	117,261,252円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（成長型）	277,221,339円
ファンド・マネジャー（国内株式）	28,116,579,109円
eMAXIS TOPIXインデックス	7,075,637,799円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	2,065,770,381円
eMAXIS バランス（波乗り型）	127,424,358円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	2,317,578,418円
コアバランス	502,826円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	411,536,769円

	[令和 3年11月12日現在]
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	495,618,543円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	375,251,344円
eMAXIS Slim 国内株式（TOPIX）	18,346,774,430円
国内株式セレクション（ラップ向け）	2,404,533,006円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	6,570,860,348円
つみたて日本株式（TOPIX）	5,421,937,159円
つみたて8資産均等バランス	2,944,810,716円
つみたて4資産均等バランス	883,225,719円
eMAXIS マイマネージャース 1970s	2,520,498円
eMAXIS マイマネージャース 1980s	4,137,781円
eMAXIS マイマネージャース 1990s	4,224,657円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	318,124,673円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）	274,261,091円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）	155,138,829円
三菱UFJ DC年金バランス（株式15）	250,290,203円
三菱UFJ DC年金バランス（株式40）	673,516,477円
三菱UFJ DC年金バランス（株式65）	1,016,513,348円
eMAXIS Slim 全世界株式（3地域均等型）	636,714,776円
三菱UFJ DC年金インデックス（国内株式）	857,891,946円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060（確定拠出年金）	160,988,127円
三菱UFJ DC年金バランス（株式25）	93,731,731円
国内株式インデックス・オープン（ラップ向け）	12,970,925,265円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065（確定拠出年金）	32,793,537円
ラップ向けインデックスf 国内株式	2,684,461,977円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	42,004,106円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	218,565,945円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	141,938,195円
三菱UFJ DC年金バランス（株式80）	1,093,487円
三菱UFJ バランス・イノベーション（株式抑制型）	1,619,576,085円
三菱UFJ バランス・イノベーション（株式重視型）	3,638,045,286円
三菱UFJ バランス・イノベーション（新興国投資型）	341,826,953円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション（KAKUSHIN）	1,139,528,303円
三菱UFJ バランス・イノベーション（債券重視型）	668,348,478円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）	20,539,362円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型）	124,717,775円
eMAXIS バランス（4資産均等型）	486,611,235円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	132,278,557円

	[令和 3年11月12日現在]
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	154,849,515円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	499,128,163円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	404,111,931円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	791,187,050円
三菱UFJ トピックスオープン	1,038,899,926円
三菱UFJ DCトピックスオープン	9,557,059,044円
三菱UFJ トピックスオープンVA（適格機関投資家限定）	85,345,713円
三菱UFJ トピックスインデックスファンドVA（適格機関投資家限定）	7,571,702,027円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）VA（適格機関投資家限定）	59,976円
三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）	24,226,633円
三菱UFJ バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	6,530,187,629円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型（適格機関投資家限定）	150,140,500円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型（適格機関投資家限定）	1,932,685,663円
MUAM 日本株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	33,978,788,856円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型（適格機関投資家限定）	313,557,149円
三菱UFJ バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）	4,183,538円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型（適格機関投資家限定）	1,342,762円
三菱UFJ バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	303,341,887円
三菱UFJ バランスファンド20VA（適格機関投資家限定）	609,738,664円
MUAM インデックスファンドTOPIXi（適格機関投資家限定）	8,726,654円
MUKAM バランス・イノベーション（株式抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	4,116,559,846円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	1,511,370,692円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	629,009,294円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	76,548,112円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	1,793,065,263円
MUKAM バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	173,507,427円
MUKAM 日本株式インデックスファンド2（適格機関投資家限定）	2,851,326,550円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2（適格機関投資家限定）	489,451,841円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）2（適格機関投資家転売制限付）	133,030,736円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	216,537円

	[令和 3年11月12日現在]
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド2019-04（適格機関投資家限定）	132,871,806円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド2019-11（適格機関投資家限定）	127,188,830円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07（適格機関投資家限定）	46,429,550円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド2020-07（適格機関投資家限定）	127,484,342円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09（適格機関投資家限定）	44,538,578円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11（適格機関投資家限定）	44,528,647円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-01（適格機関投資家限定）	42,496,065円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03（適格機関投資家限定）	40,946,418円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05（適格機関投資家限定）	42,775,442円
MUKAM 日米コアバランス 2021-07（適格機関投資家限定）	501,735,585円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-07（適格機関投資家限定）	41,544,745円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-09（適格機関投資家限定）	38,386,516円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	5,540,690,239円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	3,456,728円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	13,366,334円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	5,237,632円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	11,723,621円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	699,047,794円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	149,602,947円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	9,423,228円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	77,174,011円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	7,433,005円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	46,426,179円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	1,602,511,750円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	410,428,046円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	1,671,048,384円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	1,522,444,759円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	1,307,676,036円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	51,901,077,453円

	[令和 3年11月12日現在]
合計	342,692,320,209円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	121,862,512,870円
3. 受益権の総数	342,692,320,209口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 3年11月12日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はあります。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 3年11月12日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	10,291,610,000	—	10,477,890,000	186,280,000
合計		10,291,610,000	—	10,477,890,000	186,280,000

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
 - 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
 - 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- ※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	[令和 3年11月12日現在]
1口当たり純資産額	2.3473円
(1万口当たり純資産額)	(23,473円)

外国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
[令和 3年11月12日現在]	
資産の部	
流動資産	
預金	39,388,422,537
コール・ローン	2,666,947,520
株式	1,351,387,819,101
投資証券	30,932,934,235
派生商品評価勘定	1,220,390,521
未収入金	92,726,589
未収配当金	1,106,592,018
差入委託証拠金	9,563,305,553
流動資産合計	1,436,359,138,074
資産合計	1,436,359,138,074
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	106,216,014
未払解約金	493,642,708
未払利息	3,034
流動負債合計	599,861,756
負債合計	599,861,756
純資産の部	
元本等	
元本	311,900,216,282
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	1,123,859,060,036
元本等合計	1,435,759,276,318
純資産合計	1,435,759,276,318
負債純資産合計	1,436,359,138,074

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 3年11月12日現在]
1. 期首	令和 3年 5月13日
期首元本額	246,268,186,550円
期中追加設定元本額	107,550,475,783円
期中一部解約元本額	41,918,446,051円
元本の内訳※	
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	220,546,320円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	923,232,711円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	830,202,407円
MAXIS 海外株式（MSCIコクサイ）上場投信	3,162,997,077円
MAXIS 全世界株式（オール・カントリー）上場投信	1,913,751,584円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	1,719,456,177円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	9,584,218,234円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	9,648,785,374円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	61,532,194円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（成長型）	147,502,328円
ファンド・マネジャー（海外株式）	18,606,073円
eMAXIS 先進国株式インデックス	12,086,393,910円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	1,081,060,815円
eMAXIS バランス（波乗り型）	236,504,726円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	1,466,245,402円
コアバランス	152,221円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	92,048,278円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	126,074,977円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	95,197,812円
eMAXIS Slim 先進国株式インデックス	60,624,589,179円
海外株式セレクション（ラップ向け）	1,430,811,875円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	3,409,697,948円

	[令和 3年11月12日現在]
つみたて先進国株式	11,148,905,084円
つみたて8資産均等バランス	1,530,035,683円
つみたて4資産均等バランス	446,346,878円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	1,484,113円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	2,447,634円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	2,536,043円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	80,231,565円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）	69,871,323円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）	38,402,718円
三菱UFJ DC年金バランス（株式15）	31,670,196円
三菱UFJ DC年金バランス（株式40）	204,533,360円
三菱UFJ DC年金バランス（株式65）	365,560,200円
eMAXIS Slim 全世界株式（除く日本）	19,201,420,697円
eMAXIS Slim 全世界株式（3地域均等型）	323,281,418円
三菱UFJ DC年金インデックス（先進国株式）	934,093,909円
eMAXIS Slim 全世界株式（オール・カントリー）	62,064,692,935円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060（確定拠出年金）	42,038,680円
三菱UFJ DC年金バランス（株式25）	26,685,198円
先進国株式インデックスファンド（ラップ向け）	13,868,484,925円
つみたて全世界株式	36,389,243円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065（確定拠出年金）	8,444,056円
ラップ向けインデックスf 先進国株式	2,482,758,747円
三菱UFJ DC年金バランス（株式80）	1,217,580円
三菱UFJ DC海外株式インデックスファンド	22,860,973,957円
eMAXIS 全世界株式インデックス	3,216,523,676円
三菱UFJ バランス・イノベーション（株式抑制型）	934,295,272円
三菱UFJ バランス・イノベーション（株式重視型）	1,795,009,907円
三菱UFJ バランス・イノベーション（新興国投資型）	357,863,776円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション（KAKUSHIN）	628,474,336円
三菱UFJ バランス・イノベーション（債券重視型）	341,445,929円
eMAXIS バランス（4資産均等型）	246,626,623円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	66,687,884円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	84,141,769円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	297,780,960円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	234,330,753円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	474,226,795円
三菱UFJ 外国株式ファンドVA（適格機関投資家限定）	2,337,867,966円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）VA（適格機関投資家限定）	15,637円

	[令和 3年11月12日現在]
三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）	15,338,594円
三菱UFJ バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	5,602,915,479円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型（適格機関投資家限定）	77,825,270円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型（適格機関投資家限定）	990,239,932円
MUAM 外国株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	12,647,795,966円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型（適格機関投資家限定）	693,137円
三菱UFJ バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	797,023,028円
MUAM 全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	6,599,920,838円
アドバンスト・バランスI（FOFs用）（適格機関投資家限定）	11,704,316円
アドバンスト・バランスII（FOFs用）（適格機関投資家限定）	69,646,772円
MUKAM バランス・イノベーション（株式抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	2,356,176,562円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	870,702,202円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	381,214,204円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	48,429,050円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	1,835,824,550円
MUKAM バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	89,284,146円
MUKAM 外国株式インデックスファンド2（適格機関投資家限定）	2,255,545,324円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2（適格機関投資家限定）	300,534,195円
MUKAM 下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド（適格機関投資家限定）	11,597,654,439円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）2（適格機関投資家転売制限付）	77,059,611円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	110,656円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンド	2,185,765,226円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	892,779円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	3,434,779円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	1,538,233円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	3,768,759円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンドVA	37,233,270円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	2,434,980円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	19,671,376円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	3,849,920円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	24,196,354円
三菱UFJ <DC>外国株式インデックスファンド	5,940,022,456円

	[令和 3年11月12日現在]
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス ファンド （安定型）	103,477,993円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス ファンド （安定成長型）	424,487,855円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス ファンド （成長型）	441,989,056円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス ファンド （積極型）	414,409,928円
合計	311,900,216,282円
２． 受益権の総数	311,900,216,282口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 3年11月12日現在]
１．貸借対照表計上額、時価及びその差 額	時価で計上しているためその差額はありません。
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３．金融商品の時価等に関する事項につ いての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 3年11月12日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				

	買建	52,381,631,503	—	53,492,630,556	1,110,999,053
	合計	52,381,631,503	—	53,492,630,556	1,110,999,053

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
 - 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
 - 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- ※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[令和 3年11月12日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	1,750,470,488	—	1,754,376,642	3,906,154
	カナダドル	102,910,073	—	102,485,913	△424,160
	オーストラリアドル	65,393,583	—	65,314,200	△79,383
	イギリスポンド	141,445,044	—	141,398,248	△46,796
	スイスフラン	88,494,023	—	88,402,177	△91,846
	スウェーデンクローネ	25,540,150	—	25,597,120	56,970
	デンマーククローネ	22,253,121	—	22,239,965	△13,156
	ユーロ	284,672,831	—	284,540,502	△132,329
	合計	2,481,179,313	—	2,484,354,767	3,175,454

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 - ①為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
 - ②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
 - 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
- ※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報）

	[令和 3年11月12日現在]
1口当たり純資産額	4.6033円

	[令和 3年11月12日現在]
(1万口当たり純資産額)	(46,033円)

新興国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
[令和 3年11月12日現在]	
資産の部	
流動資産	
預金	8,503,170,150
コール・ローン	425,686,315
株式	261,222,597,554
新株予約権証券	745,497
投資証券	193,166,275
派生商品評価勘定	248,274,406
未収入金	2,841,437
未収配当金	189,323,803
差入委託証拠金	2,551,898,807
流動資産合計	273,337,704,244
資産合計	273,337,704,244
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	6,681,912
未払解約金	69,182,115
未払利息	484
流動負債合計	75,864,511
負債合計	75,864,511
純資産の部	
元本等	
元本	83,417,677,546
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	189,844,162,187
元本等合計	273,261,839,733
純資産合計	273,261,839,733
負債純資産合計	273,337,704,244

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

3.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。
------------------------	--

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 3年11月12日現在]
1. 期首	令和 3年 5月13日
期首元本額	68,616,573,673円
期中追加設定元本額	19,176,201,928円
期中一部解約元本額	4,375,098,055円
元本の内訳※	
MAXIS全世界株式（オール・カントリー）上場投信	374,932,901円
eMAXIS 新興国株式インデックス	10,960,704,163円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	1,500,785,299円
eMAXIS バランス（波乗り型）	75,235,640円
三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	411,769,074円
コアバランス	142,247円
海外株式セレクション（ラップ向け）	140,619,491円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	4,760,780,893円
eMAXIS Slim 新興国株式インデックス	23,355,073,574円
つみたて新興国株式	4,275,183,119円
つみたて8資産均等バランス	2,130,510,562円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	807,108円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	2,001,451円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	3,270,117円
eMAXIS Slim 全世界株式（除く日本）	3,761,804,897円
eMAXIS Slim 全世界株式（3地域均等型）	462,175,231円
eMAXIS Slim 全世界株式（オール・カントリー）	12,160,245,700円
新興国株式インデックス・オープン（ラップ向け）	1,383,643,721円
つみたて全世界株式	7,127,484円
ラップ向けインデックスf 新興国株式	711,397,840円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	24,053,232円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	148,401,590円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	117,212,853円
三菱UFJ DC新興国株式インデックスファンド	12,932,719,960円
新興国株式インデックスオープン	427,025,658円
eMAXIS 全世界株式インデックス	630,160,791円
新興国株式インデックスファンド（ラップ向け）	449,366円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	31,846,930円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	169,208,308円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	151,801,540円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	610,429,483円

	[令和 3年11月12日現在]
MUAM 全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	1,295,402,052円
アドバンスト・バランスⅠ（FOFs用）（適格機関投資家限定）	1,164,127円
アドバンスト・バランスⅡ（FOFs用）（適格機関投資家限定）	8,405,259円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	13,600,529円
MUKAM バランスファンド2019-12（適格機関投資家限定）	62,655,430円
MUKAM バランスファンド2020-04（適格機関投資家限定）	64,255,400円
MUKAM バランスファンド2020-07（適格機関投資家限定）	65,561,922円
MUKAM バランスファンド2020-10（適格機関投資家限定）	62,066,162円
MUKAM バランスファンド2021-03（適格機関投資家限定）	63,825,539円
MUKAM バランスファンド2021-06（適格機関投資家限定）	59,220,903円
合計	83,417,677,546円
2. 受益権の総数	83,417,677,546口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 3年11月12日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はあります。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 3年11月12日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	11,548,124,369	—	11,788,937,662	240,813,293
合計		11,548,124,369	—	11,788,937,662	240,813,293

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[令和 3年11月12日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建 アメリカドル	307,573,721	—	308,352,922	779,201
合計		307,573,721	—	308,352,922	779,201

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報）

	[令和 3年11月12日現在]
1口当たり純資産額	3.2758円

	[令和 3年11月12日現在]
(1万口当たり純資産額)	(32,758円)

日本債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
[令和 3年11月12日現在]	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,567,540,286
国債証券	518,018,129,650
地方債証券	34,222,396,954
特殊債券	31,851,570,116
社債券	30,508,509,000
派生商品評価勘定	418,900
未収利息	600,637,191
前払費用	503,909,320
差入委託証拠金	5,280,000
流動資産合計	618,278,391,417
資産合計	618,278,391,417
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,267,700
前受金	280,000
未払解約金	518,165,471
未払利息	2,921
流動負債合計	519,716,092
負債合計	519,716,092
純資産の部	
元本等	
元本	458,725,529,731
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	159,033,145,594
元本等合計	617,758,675,325
純資産合計	617,758,675,325
負債純資産合計	618,278,391,417

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 3年11月12日現在]
1. 期首	令和 3年 5月13日
期首元本額	233,376,402,849円
期中追加設定元本額	250,671,848,228円
期中一部解約元本額	25,322,721,346円
元本の内訳※	
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定型）	6,243,364,143円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）	7,709,840,378円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（成長型）	1,908,211,764円
三菱UFJ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	48,675,478,751円
三菱UFJ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	56,947,857,958円
三菱UFJ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	22,177,645,849円
三菱UFJ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	192,502,395円
三菱UFJ 6資産バランスファンド（成長型）	156,249,243円
三菱UFJ 国内債券インデックスファンド	2,454,025,021円
eMAXIS 国内債券インデックス	6,555,423,789円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	3,277,682,228円
eMAXIS バランス（波乗り型）	277,808,113円
三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	10,407,829,733円
三菱UFJ 国内債券インデックスファンド（確定拠出年金）	35,938,057,128円
コアバランス	2,413,803円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	3,338,405,587円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	1,409,260,037円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	554,140,624円
eMAXIS Slim 国内債券インデックス	11,414,593,041円
国内債券セレクション（ラップ向け）	3,889,704,445円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	10,459,309,607円
つみたて8資産均等バランス	4,681,036,964円
つみたて4資産均等バランス	1,454,671,605円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	6,014,935円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	1,194,537円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	130,501円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	1,517,067,216円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）	527,947,091円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）	187,551,845円
三菱UFJ DC年金バランス（株式15）	2,390,792,580円
三菱UFJ DC年金バランス（株式40）	1,935,789,349円
三菱UFJ DC年金バランス（株式65）	778,002,047円

	[令和 3年11月12日現在]
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060（確定拠出年金）	160,836,314円
三菱UFJ DC年金バランス（株式25）	571,263,415円
国内債券インデックスファンド（ラップ向け）	806,344,806円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065（確定拠出年金）	32,463,819円
ラップ向けインデックスf 国内債券	3,690,602,167円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	866,926,931円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	946,087,534円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	2,007,378円
三菱UFJ DC年金バランス（株式80）	149,657円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）	97,813,407円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型）	105,076,539円
eMAXIS 債券バランス（2資産均等型）	68,930,289円
eMAXIS バランス（4資産均等型）	802,656,477円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	1,236,686,968円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	702,747,883円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	1,361,022,556円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	181,367,441円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	24,288,570円
三菱UFJ 日本債券ファンドVA（適格機関投資家限定）	9,134,897,367円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）VA（適格機関投資家限定）	130,588円
三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）	61,964,093円
三菱UFJ バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	11,069,300,113円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型（適格機関投資家限定）	1,032,162,128円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型（適格機関投資家限定）	4,965,164,092円
MUAM 日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	125,596,791,058円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型（適格機関投資家限定）	540,391,385円
三菱UFJ バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）	21,399,653円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型（適格機関投資家限定）	2,294,050円
三菱UFJ バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	4,813,751,193円
三菱UFJ バランスファンド20VA（適格機関投資家限定）	3,173,467,395円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	4,457,188,710円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	343,763,019円
MUKAM 日本債券インデックスファンド2（適格機関投資家限定）	12,898,244,359円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2（適格機関投資家限定）	3,188,200,370円

	[令和 3年11月12日現在]
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	1,881,522円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07（適格機関投資家限定）	464,386,656円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09（適格機関投資家限定）	463,972,979円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11（適格機関投資家限定）	464,110,790円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-01（適格機関投資家限定）	464,145,255円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03（適格機関投資家限定）	465,909,803円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05（適格機関投資家限定）	464,386,656円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-07（適格機関投資家限定）	462,394,023円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-09（適格機関投資家限定）	463,079,203円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	17,070,478円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	32,308,334円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	8,301,872円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	13,702,986円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	40,419,735円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	98,607,636円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	34,062,964円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	66,761,859円
三菱UFJ <DC>日本債券インデックスファンド	4,246,642,294円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	2,008,340,342円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	4,068,691,893円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	2,417,791,050円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	1,532,177,370円
合計	458,725,529,731円
2. 受益権の総数	458,725,529,731口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 3年11月12日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。

区分	[令和 3年11月12日現在]
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項

債券関連

[令和 3年11月12日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	1,214,040,000	—	1,213,200,000	△840,000
合計		1,214,040,000	—	1,213,200,000	△840,000

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
 - 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
 - 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- ※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報）

	[令和 3年11月12日現在]
1口当たり純資産額	1.3467円
(1万口当たり純資産額)	(13,467円)

外国債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
[令和 3年11月12日現在]	
資産の部	
流動資産	
預金	1,862,260,489
コール・ローン	3,182,070,294
国債証券	278,297,975,501
派生商品評価勘定	877,765
未収利息	1,359,139,507
前払費用	517,127,436
流動資産合計	285,219,450,992
資産合計	285,219,450,992
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	22,962,944
未払金	346,181,577
未払解約金	31,576,633
未払利息	3,620
流動負債合計	400,724,774
負債合計	400,724,774
純資産の部	
元本等	
元本	121,982,047,935
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	162,836,678,283
元本等合計	284,818,726,218
純資産合計	284,818,726,218
負債純資産合計	285,219,450,992

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 3年11月12日現在]
1. 期首	令和 3年 5月13日
期首元本額	87,094,050,705円
期中追加設定元本額	41,919,626,340円

	[令和 3年11月12日現在]
期中一部解約元本額	7,031,629,110円
元本の内訳※	
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定型）	267,782,144円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）	527,513,443円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（成長型）	322,563,373円
三菱UFJ 外国債券オープン	989,158,567円
三菱UFJ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	2,087,721,328円
三菱UFJ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	5,476,199,773円
三菱UFJ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	3,748,901,555円
三菱UFJ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	583,499,937円
三菱UFJ 6資産バランスファンド（成長型）	92,196,048円
ファンド・マネジャー（海外債券）	686,950,892円
eMAXIS 先進国債券インデックス	4,353,724,035円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	2,066,023,507円
eMAXIS バランス（波乗り型）	235,250,751円
三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	712,112,464円
コアバランス	1,412,848円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	145,786,164円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	82,293,135円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	46,620,137円
eMAXIS Slim 先進国債券インデックス	15,193,235,934円
海外債券セレクション（ラップ向け）	3,493,940,654円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	6,553,760,482円
つみたて8資産均等バランス	2,933,620,284円
つみたて4資産均等バランス	873,351,029円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	554,896円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	344,090円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	75,263円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	71,563,049円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）	38,021,817円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）	17,973,328円
三菱UFJ DC年金バランス（株式15）	307,629,810円
三菱UFJ DC年金バランス（株式40）	397,346,165円
三菱UFJ DC年金バランス（株式65）	394,541,361円
三菱UFJ DC年金インデックス（先進国債券）	360,451,866円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060（確定拠出年金）	17,803,359円
三菱UFJ DC年金バランス（株式25）	86,401,279円

	[令和 3年11月12日現在]
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065（確定拠出年金）	3,598,050円
ラップ向けインデックスf 先進国債券	2,337,870,433円
三菱UFJ DC年金バランス（株式80）	645,101円
三菱UFJ 外国債券オープン（確定拠出年金）	2,838,162,408円
ワールド・インカムオープン	1,179,684,075円
三菱UFJ DC海外債券インデックスファンド	11,955,617,655円
三菱UFJ 世界国債インデックスファンド（毎月分配型）	439,411,423円
三菱UFJ 世界国債インデックスファンド（年1回決算型）	1,743,866,328円
eMAXIS バランス（4資産均等型）	481,755,349円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	392,385,617円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	164,127,863円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	116,173,886円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	34,878,261円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	13,994,146円
三菱UFJ 外国債券ファンドVA（適格機関投資家限定）	1,701,483,295円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）VA（適格機関投資家限定）	8,935円
三菱UFJ 外国債券ファンドVA2（適格機関投資家限定）	17,591,140円
MUAM 世界債券オープン（適格機関投資家限定）	366,932,331円
三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）	29,767,977円
三菱UFJ バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	2,176,294,599円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型（適格機関投資家限定）	1,444,142,659円
MUAM 外国債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	30,364,742,304円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型（適格機関投資家限定）	633,491,653円
三菱UFJ バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）	6,171,064円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型（適格機関投資家限定）	898,101円
三菱UFJ バランスファンド20VA（適格機関投資家限定）	1,861,251,140円
アドバンスト・バランスI（FOFs用）（適格機関投資家限定）	78,512,490円
アドバンスト・バランスII（FOFs用）（適格機関投資家限定）	119,794,744円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	66,959,620円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	23,520,536円
MUKAM 外国債券インデックスファンド2（適格機関投資家限定）	2,929,045,528円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2（適格機関投資家限定）	51,658,210円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	1,721,119円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	4,420,439円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	1,484,088円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	1,443,038円

	[令和 3年11月12日現在]
三菱UFJ 外国債券インデックスファンドVA	23,536,825円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	9,308,042円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	19,006,719円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	14,716,016円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	23,236,505円
外国債券インデックスファンドi（適格機関投資家限定）	1,893,815,244円
三菱UFJ <DC>外国債券インデックスファンド	1,888,565,199円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	203,043,740円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	558,059,406円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	435,498,618円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	163,431,249円
合計	121,982,047,935円
2. 受益権の総数	121,982,047,935口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 3年11月12日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[令和 3年11月12日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	163,651,712	—	164,515,824	864,112
	カナダドル	7,299,872	—	7,262,088	△37,784
	オーストラリアドル	9,164,662	—	9,163,990	△672
	イギリスポンド	19,867,980	—	19,850,753	△17,227
	シンガポールドル	4,211,360	—	4,218,305	6,945
	デンマーククローネ	3,166,488	—	3,164,580	△1,908
	メキシコペソ	3,319,920	—	3,320,700	780
	ユーロ	2,903,971,512	—	2,881,072,087	△22,899,425
合計		3,114,653,506	—	3,092,568,327	△22,085,179

（注）時価の算定方法

1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報）

	[令和 3年11月12日現在]
1口当たり純資産額	2.3349円
(1万口当たり純資産額)	(23,349円)

新興国債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 3年11月12日現在]

資産の部

流動資産

[令和 3年11月12日現在]	
預金	774,278,103
コール・ローン	101,287,406
国債証券	49,082,363,447
派生商品評価勘定	56,302
未収利息	666,539,127
前払費用	68,218,869
流動資産合計	50,692,743,254
資産合計	50,692,743,254
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	484,749
前受収益	23,958
未払解約金	37,122,831
未払利息	115
流動負債合計	37,631,653
負債合計	37,631,653
純資産の部	
元本等	
元本	35,384,711,686
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	15,270,399,915
元本等合計	50,655,111,601
純資産合計	50,655,111,601
負債純資産合計	50,692,743,254

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 3年11月12日現在]
1. 期首	令和 3年 5月13日
期首元本額	29,964,462,495円
期中追加設定元本額	7,132,948,190円
期中一部解約元本額	1,712,698,999円
元本の内訳※	
eMAXIS バランス（8資産均等型）	3,372,527,116円
eMAXIS バランス（波乗り型）	387,059,097円
三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	938,192,779円
コアバランス	1,246,091円

	[令和 3年11月12日現在]
海外債券セレクション（ラップ向け）	340,516,902円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	10,767,075,995円
つみたて8資産均等バランス	4,813,770,461円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	1,826,556円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	2,267,455円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	495,494円
ラップ向けインデックスf 新興国債券	1,453,396,950円
eMAXIS 新興国債券インデックス	3,157,254,170円
三菱UFJ DC新興国債券インデックスファンド	9,267,017,851円
新興国債券インデックスファンド（ラップ向け）	1,056,883円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	71,918,593円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	381,848,721円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	286,062,479円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	91,962,245円
アドバンスト・バランスI（FOFs用）（適格機関投資家限定）	7,863,232円
アドバンスト・バランスII（FOFs用）（適格機関投資家限定）	10,364,781円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	30,987,835円
合計	35,384,711,686円
2. 受益権の総数	35,384,711,686口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 3年11月12日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[令和 3年11月12日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	メキシコペソ	16,629,150	—	16,603,500	△25,650
	チェココルナ	15,553,200	—	15,542,700	△10,500
	ハンガリーフォリント	16,616,008	—	16,476,602	△139,406
	ポーランドズロチ	8,544,180	—	8,461,620	△82,560
	南アフリカランド	8,192,420	—	8,223,125	30,705
	中国元	23,229,440	—	23,230,480	1,040
	ルーマニアレイ	7,921,800	—	7,929,720	7,920
	トルコリラ	2,193,179	—	2,181,031	△12,148
	売建				
	アメリカドル	16,928,580	—	17,137,065	△208,485
	メキシコペソ	5,538,700	—	5,534,500	4,200
	チェココルナ	11,400,620	—	11,396,880	3,740
	ハンガリーフォリント	11,105,812	—	11,103,115	2,697
合計		143,853,089	—	143,820,338	△428,447

（注）時価の算定方法

1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報）

	[令和 3年11月12日現在]
1口当たり純資産額	1.4316円
(1万口当たり純資産額)	(14,316円)

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

2021年11月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間に於ける資本金の額の増減はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2021年11月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	883	18,682,731
追加型公社債投資信託	16	1,396,838
単位型株式投資信託	85	369,615
単位型公社債投資信託	50	193,879
合 計	1,034	20,643,063

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

（３）【その他】

①定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

②訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

5【委託会社等の経理状況】

（１）財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度に係る中間会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

(単位：千円)				
第35期 (令和2年3月31日現在)			第36期 (令和3年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	※2	56,398,457	※2	56,803,388
有価証券		1,960,318		2,001
前払費用		575,904		598,135
未収入金		14,559		31,359
未収委託者報酬		10,296,453		13,216,357
未収収益	※2	638,994	※2	662,230
金銭の信託		100,000		2,300,000
その他		254,330		269,506
流動資産合計		70,239,017		73,882,978
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	584,048	※1	548,902
器具備品	※1	871,893	※1	1,435,369
土地		628,433		628,433
有形固定資産合計		2,084,375		2,612,705

無形固定資産			
電話加入権	15,822		15,822
ソフトウェア	3,369,611		3,569,171
ソフトウェア仮勘定	1,374,932		1,895,190
無形固定資産合計	4,760,365		5,480,184
投資その他の資産			
投資有価証券	16,704,756		18,616,670
関係会社株式	320,136		320,136
投資不動産	※1 819,255	※1	814,684
長期差入保証金	565,358		538,497
前払年金費用	375,031		258,835
繰延税金資産	1,912,824		916,962
その他	45,230		45,230
貸倒引当金	△23,600		△23,600
投資その他の資産合計	20,718,993		21,487,417
固定資産合計	27,563,734		29,580,307
資産合計	97,802,752		103,463,286

(単位：千円)

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)	
(負債の部)			
流動負債			
預り金	687,565		533,622
未払金			
未払収益分配金	131,478		158,856
未払償還金	395,400		133,877
未払手数料	※2 4,026,078	※2	5,200,810
その他未払金	※2 3,818,195	※2	4,412,521
未払費用	※2 4,402,578	※2	4,755,909
未払消費税等	629,469		752,617
未払法人税等	617,341		873,027
賞与引当金	933,517		933,381
役員賞与引当金	124,590		160,710
その他	701,285		691,143
流動負債合計	16,467,499		18,606,476
固定負債			
長期未払金	32,400		21,600
退職給付引当金	1,010,401		1,145,514
役員退職慰労引当金	130,784		117,938
時効後支払損引当金	238,811		245,426
固定負債合計	1,412,398		1,530,479
負債合計	17,879,897		20,136,956
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	2,000,131		2,000,131
資本剰余金			
資本準備金	3,572,096		3,572,096

その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	25,847,605	26,951,289
利益剰余金合計	33,188,194	34,291,879
株主資本合計	79,921,039	81,024,723

(単位：千円)

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,815	2,301,606
評価・換算差額等合計	1,815	2,301,606
純資産合計	79,922,854	83,326,329
負債純資産合計	97,802,752	103,463,286

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	67,967,489	67,963,712
投資顧問料	2,385,084	2,443,980
その他営業収益	16,085	21,613
営業収益合計	70,368,658	70,429,306
営業費用		
支払手数料	※2 27,106,451	※2 26,689,896
広告宣伝費	696,418	668,150
公告費	1,000	250
調査費		
調査費	1,857,271	2,077,942
委託調査費	11,579,175	12,035,954
事務委託費	847,769	798,528
営業雑経費		
通信費	153,731	296,490
印刷費	427,118	378,180
協会費	52,053	51,841
諸会費	15,990	16,613
事務機器関連費	1,953,926	1,977,769
その他営業雑経費	-	8,391
営業費用合計	44,690,907	45,000,009
一般管理費		
給料		
役員報酬	331,987	352,879

給料・手当	6,611,427	6,461,546
賞与引当金繰入	933,517	933,381
役員賞与引当金繰入	124,590	160,710
福利厚生費	1,276,950	1,272,568
交際費	11,871	2,721
旅費交通費	165,891	22,768
租税公課	360,165	402,939
不動産賃借料	647,402	666,331
退職給付費用	422,919	481,135
役員退職慰労引当金繰入	48,183	11,763
固定資産減価償却費	1,307,555	1,358,911
諸経費	427,212	413,538
一般管理費合計	12,669,674	12,541,193
営業利益	13,008,076	12,888,103

(単位：千円)

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	90,965	170,807
受取利息	※2 4,169	※2 2,726
投資有価証券償還益	585,179	81,557
収益分配金等時効完成分	101,734	275,835
受取賃貸料	※2 65,808	※2 65,808
その他	19,987	12,504
営業外収益合計	867,845	609,239
営業外費用		
投資有価証券償還損	96,379	95,946
時効後支払損引当金繰入	-	16,395
事務過誤費	3,483	-
賃貸関連費用	20,339	13,472
その他	1,920	2,932
営業外費用合計	122,122	128,747
経常利益	13,753,799	13,368,595
特別利益		
投資有価証券売却益	174,842	2,007,655
特別利益合計	174,842	2,007,655
特別損失		
投資有価証券売却損	75,963	51,737
投資有価証券評価損	163,865	26,317
固定資産除却損	※1 8,832	※1 536
固定資産売却損	435	-
特別損失合計	249,096	78,591
税引前当期純利益	13,679,545	15,297,659
法人税、住民税及び事業税	※2 4,146,534	※2 4,755,427
法人税等調整額	79,824	△19,122
法人税等合計	4,226,359	4,736,304
当期純利益	9,453,186	10,561,354

（３）【株主資本等変動計算書】

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028
当期変動額									
剰余金の配当							△9,675,175	△9,675,175	△9,675,175
当期純利益							9,453,186	9,453,186	9,453,186
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△221,989	△221,989	△221,989
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762
当期変動額			
剰余金の配当			△9,675,175
当期純利益			9,453,186
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）	△1,124,917	△1,124,917	△1,124,917
当期変動額合計	△1,124,917	△1,124,917	△1,346,907
当期末残高	1,815	1,815	79,922,854

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039
当期変動額									
剰余金の配当							△9,457,670	△9,457,670	△9,457,670
当期純利益							10,561,354	10,561,354	10,561,354
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,103,684	1,103,684	1,103,684
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,815	1,815	79,922,854
当期変動額			
剰余金の配当			△9,457,670
当期純利益			10,561,354
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）	2,299,791	2,299,791	2,299,791

当期変動額合計	2,299,791	2,299,791	3,403,475
当期末残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月31日に公布されておりますが、繰延税金資産の額について、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」により企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用により、翌事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映され、繰越利益剰余金の期首残高が475,687千円増加すると見込まれます。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する

会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

※1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
建物	599,542千円	643,920千円
器具備品	1,408,613千円	1,545,179千円
投資不動産	145,391千円	151,833千円

※2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
預金	314,247千円	40,328,414千円
未収収益	15,773千円	14,138千円
未払手数料	712,210千円	772,495千円
その他未払金	3,029,426千円	3,425,136千円
未払費用	432,019千円	349,222千円

(損益計算書関係)

※1.固定資産除却損の内訳

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
器具備品	8,832千円	536千円
計	8,832千円	536千円

※2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
支払手数料	5,234,629千円	5,128,270千円
受取利息	2千円	143千円
受取賃貸料	65,808千円	65,808千円
法人税、住民税及び事業税	3,030,180千円	3,492,898千円

(株主資本等変動計算書関係)

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- | | | |
|---|----------|-------------|
| ① | 配当金の総額 | 9,675,175千円 |
| ② | 1株当たり配当額 | 45,728円 |
| ③ | 基準日 | 平成31年3月31日 |
| ④ | 効力発生日 | 令和元年6月27日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- | | | |
|---|----------|-------------|
| ① | 配当金の総額 | 9,457,670千円 |
| ② | 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ | 1株当たり配当額 | 44,700円 |
| ④ | 基準日 | 令和2年3月31日 |
| ⑤ | 効力発生日 | 令和2年6月29日 |

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- | | | |
|---|----------|-------------|
| ① | 配当金の総額 | 9,457,670千円 |
| ② | 1株当たり配当額 | 44,700円 |
| ③ | 基準日 | 令和2年3月31日 |
| ④ | 効力発生日 | 令和2年6月29日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- | | | |
|---|----------|--------------|
| ① | 配当金の総額 | 10,576,511千円 |
| ② | 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ | 1株当たり配当額 | 49,988円 |
| ④ | 基準日 | 令和3年3月31日 |
| ⑤ | 効力発生日 | 令和3年6月29日 |

(リース取引関係)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
1年内	675,956千円	709,808千円
1年超	—	709,808千円
合計	675,956千円	1,419,616千円

（金融商品関係）

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第35期(令和2年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	56,398,457	56,398,457	—
(2) 有価証券	1,960,318	1,960,318	—
(3) 金銭の信託	100,000	100,000	—
(4) 未収委託者報酬	10,296,453	10,296,453	—
(5) 投資有価証券	16,673,396	16,673,396	—
資産計	85,428,625	85,428,625	—
(1) 未払手数料	4,026,078	4,026,078	—
負債計	4,026,078	4,026,078	—

第36期(令和3年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	56,803,388	56,803,388	—
(2) 有価証券	2,001	2,001	—
(3) 金銭の信託	2,300,000	2,300,000	—
(4) 未収委託者報酬	13,216,357	13,216,357	—
(5) 投資有価証券	18,585,310	18,585,310	—
資産計	90,907,057	90,907,057	—
(1) 未払手数料	5,200,810	5,200,810	—
負債計	5,200,810	5,200,810	—

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(5)投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

(3)金銭の信託

時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
非上場株式	31,360	31,360
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第35期(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,398,457	—	—	—
金銭の信託	100,000	—	—	—
未収委託者報酬	10,296,453	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,960,318	5,652,257	4,813,929	27,375
合計	68,755,228	5,652,257	4,813,929	27,375

第36期(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,803,388	—	—	—
金銭の信託	2,300,000	—	—	—
未収委託者報酬	13,216,357	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	2,001	8,412,286	3,123,026	11,398
合計	72,321,747	8,412,286	3,123,026	11,398

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第35期(令和2年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	9,859,345	8,694,010	1,165,334
	小計	9,859,345	8,694,010	1,165,334

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	8,874,369	10,037,087	△1,162,718
	小計	8,874,369	10,037,087	△1,162,718
合計		18,733,714	18,731,098	2,616

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は100,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

第36期(令和3年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	14,810,957	11,362,471	3,448,485
	小計	14,810,957	11,362,471	3,448,485
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	6,076,354	6,207,447	△131,093
	小計	6,076,354	6,207,447	△131,093
合計		20,887,311	17,569,919	3,317,392

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は2,300,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

3.売却したその他有価証券

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	8,940	—	15,060
債券	—	—	—
その他	2,035,469	174,842	60,903
合計	2,044,409	174,842	75,963

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	5,747,529	2,007,655	51,737
合計	5,747,529	2,007,655	51,737

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について163,865千円（その他有価証券のその他163,865千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について26,317千円（その他有価証券のその他26,317千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積

立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,712,289 千円	3,718,736 千円
勤務費用	204,225	203,106
利息費用	17,557	19,110
数理計算上の差異の 発生額	△52,430	△18,826
退職給付の支払額	△162,904	△192,890
過去勤務費用の発生額	—	—
退職給付債務の期末残高	3,718,736	3,729,235

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
年金資産の期首残高	2,666,937 千円	2,460,824 千円
期待運用収益	47,757	44,130
数理計算上の差異の 発生額	△164,633	304,281
事業主からの拠出額	51,282	—
退職給付の支払額	△140,518	△159,390
年金資産の期末残高	2,460,824	2,649,846

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,969,807 千円	2,810,893 千円
年金資産	△2,460,824	△2,649,846
	508,982	161,046
非積立型制度の退職給付債務	748,929	918,342
未積立退職給付債務	1,257,911	1,079,388
未認識数理計算上の差異	△203,136	161,333
未認識過去勤務費用	△419,405	△354,043
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	635,370	886,678
退職給付引当金	1,010,401	1,145,514
前払年金費用	△375,031	△258,835
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	635,370	886,678

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
勤務費用	204,225 千円	203,106 千円
利息費用	17,557	19,110

期待運用収益	△47,757	△44,130
数理計算上の差異の 費用処理額	24,035	41,361
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	6,427	44,446
確定給付制度に係る 退職給付費用	269,848	329,255

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額、再就職支援金及び退職金です。

(5)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
債券	64.7 %	62.7 %
株式	32.3	35.4
その他	3.0	1.9
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
割引率	0.095～0.52%	0.051～0.59%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度153,070千円、当事業年度151,880千円であります。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	427,046千円	418,394千円
投資有価証券評価損	226,322	188,859
未払事業税	117,461	180,263
賞与引当金	285,842	285,801
役員賞与引当金	19,703	25,472
役員退職慰労引当金	40,046	36,112
退職給付引当金	309,384	350,756
減価償却超過額	96,767	68,024
委託者報酬	213,044	209,938
長期差入保証金	40,180	48,639
時効後支払損引当金	73,124	75,149
連結納税適用による時価評価	57,656	38,873
その他	123,248	87,023
繰延税金資産 小計	2,029,829	2,013,308
評価性引当額	—	—

繰延税金資産 合計	2,029,829	2,013,308
繰延税金負債		
前払年金費用	△114,834	△79,225
連結納税適用による時価評価	△1,260	△1,203
その他有価証券評価差額金	△801	△1,015,785
その他	△109	△101
繰延税金負債 合計	△117,005	△1,096,346
繰延税金資産の純額	1,912,824	916,962

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第35期（令和2年3月31日現在）及び第36期（令和3年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）及び第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）及び第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

1.製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1.関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
----	--------	-----	-----	-------	------------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,030,180 千円	その他未払金	3,029,426 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,234,629 千円	未払手数料	712,210 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	583,270 千円	未払費用	302,681 千円

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,492,898 千円	その他未払金	3,425,136 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,128,270 千円	未払手数料	772,495 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	523,327 千円	未払費用	290,120 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
----	------------	-----	-----	-----------	----------------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	4,073,855 千円	未払手数料	697,109 千円
						取引銀行	コーラブル預金の払戻（注2）	20,000,000 千円		
							コーラブル預金の預入（注2）	20,000,000 千円	現金及び預金	20,000,000 千円
							コーラブル預金に係る受取利息（注2）	4,126 千円	未収収益	997 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	5,714,501 千円	未払手数料	944,351 千円

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注3）	科目	期末残高（注3）
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	3,729,785 千円	未払手数料	764,501 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	5,655,482 千円	未払手数料	1,193,245 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1．投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
- 2．預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
- 3．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり純資産額	377,741.17円	393,827.09円
1株当たり当期純利益金額	44,678.80円	49,916.36円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益金額（千円）	9,453,186	10,561,354
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	9,453,186	10,561,354
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

第37期中間会計期間 (令和3年9月30日現在)		
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		48,742,270
有価証券		1,291,000
前払費用		682,143
未収入金		166,605
未収委託者報酬		15,228,560
未収収益		694,402
金銭の信託		5,301,000
その他		226,759
流動資産合計		72,332,741
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1	527,772
器具備品	※1	1,371,778
土地		628,433
有形固定資産合計		2,527,984
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		4,217,271
ソフトウェア仮勘定		1,478,970
無形固定資産合計		5,712,064
投資その他の資産		
投資有価証券		14,943,458
関係会社株式		320,136
投資不動産	※1	813,041

長期差入保証金	531,230
前払年金費用	224,272
繰延税金資産	733,199
その他	45,230
貸倒引当金	△23,600
投資その他の資産合計	17,586,969
固定資産合計	25,827,017
資産合計	98,159,759

(単位：千円)

第37期中間会計期間 (令和3年9月30日現在)

(負債の部)	
流動負債	
預り金	663,405
未払金	
未払収益分配金	187,200
未払償還金	7,418
未払手数料	6,029,978
その他未払金	2,623,176
未払費用	5,348,002
未払消費税等	※2 757,223
未払法人税等	702,806
賞与引当金	924,214
役員賞与引当金	65,985
その他	5,517
流動負債合計	17,314,927

固定負債	
長期未払金	10,800
退職給付引当金	1,204,214
役員退職慰労引当金	117,938
時効後支払損引当金	256,262
固定負債合計	1,589,215
負債合計	18,904,143

(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	23,330,110
利益剰余金合計	30,670,700
株主資本合計	77,403,544

(単位：千円)

第37期中間会計期間 (令和3年9月30日現在)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,852,071

評価・換算差額等合計	1,852,071
純資産合計	79,255,616
負債純資産合計	98,159,759

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第37期中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	39,061,243
投資顧問料	1,319,230
その他営業収益	7,249
営業収益合計	40,387,723
営業費用	
支払手数料	15,372,436
広告宣伝費	277,284
公告費	250
調査費	
調査費	1,187,915
委託調査費	7,042,637
事務委託費	653,911
営業雑経費	
通信費	75,781
印刷費	194,857
協会費	25,068
諸会費	9,036
事務機器関連費	1,066,190
その他営業雑経費	649
営業費用合計	25,906,022
一般管理費	
給料	
役員報酬	202,454
給料・手当	2,828,313
賞与引当金繰入	924,214
役員賞与引当金繰入	65,985
福利厚生費	637,293
交際費	2,635
旅費交通費	12,678
租税公課	232,446
不動産賃借料	364,289
退職給付費用	195,737
固定資産減価償却費	※1 969,675
諸経費	193,083
一般管理費合計	6,628,807
営業利益	7,852,893

(単位：千円)

第37期中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	
営業外収益	
受取配当金	203,195
受取利息	2,567
投資有価証券償還益	753,216

収益分配金等時効完成分		136,491
受取賃貸料		32,904
その他		4,621
営業外収益合計		1,132,996
営業外費用		
投資有価証券償還損		62
時効後支払損引当金繰入		21,921
事務過誤費		66,316
賃貸関連費用	※1	7,921
その他		7,123
営業外費用合計		103,345
経常利益		8,882,544
特別利益		
投資有価証券売却益		522,323
特別利益合計		522,323
特別損失		
投資有価証券売却損		8,073
投資有価証券評価損		36,558
固定資産除却損		7,408
特別損失合計		52,039
税引前中間純利益		9,352,828
法人税、住民税及び事業税		2,700,962
法人税等調整額		172,220
法人税等合計		2,873,183
中間純利益		6,479,644

(3)中間株主資本等変動計算書

第37期中間会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723
会計方針の変更 による累積的影響額							475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を 反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当中間期変動額									
剰余金の配当							△10,576,511	△10,576,511	△10,576,511
中間純利益							6,479,644	6,479,644	6,479,644
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）									
当中間期変動額合 計	—	—	—	—	—	—	△3,621,178	△3,621,178	△3,621,178
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	23,330,110	30,670,700	77,403,544

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による累積的影響額			475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017

当中間期変動額			
剰余金の配当			△10,576,511
中間純利益			6,479,644
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△449,534	△449,534	△449,534
当中間期変動額合計	△449,534	△449,534	△4,070,713
当中間期末残高	1,852,071	1,852,071	79,255,616

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

投資不動産 3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として

10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2) 「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月31日に公布されておりますが、繰延税金資産の額について、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」により企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

[会計方針の変更]

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当中間会計期間の中間貸借対照表は、流動負債のその他は588,191千円減少、繰延税金資産は180,104千円減少、繰越利益剰余金は408,087千円増加しております。

当中間会計期間の中間損益計算書は、委託者報酬、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ97,433千円減少しております。

当中間会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、中間株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は475,687千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、

時価算定会計基準等の適用による、中間財務諸表への影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

[注記事項]

（中間貸借対照表関係）

※1 減価償却累計額

	第37期中間会計期間 (令和3年9月30日現在)
建物	661,109千円
器具備品	1,743,773千円
投資不動産	154,845千円

※2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

※1 減価償却実施額

	第37期中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
有形固定資産	241,452千円
無形固定資産	728,222千円
投資不動産	3,012千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第37期中間会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	10,576,511千円
②	配当の原資	利益剰余金
③	1株当たり配当額	49,988円
④	基準日	令和3年3月31日
⑤	効力発生日	令和3年6月29日

（リース取引関係）

第37期中間会計期間(令和3年9月30日現在)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	709,808千円
1年超	354,904千円
合 計	1,064,712千円

（金融商品関係）

第37期中間会計期間(令和3年9月30日現在)

1. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	1,291,000	1,291,000	—
(2) 金銭の信託	5,301,000	5,301,000	—
(3) 投資有価証券	14,912,098	14,912,098	—
資産計	21,504,098	21,504,098	—

（注1）「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）市場価格のない株式等

非上場株式（中間貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

なお、中間財務諸表等規則附則（令和3年9月24日内閣府令第9号）に基づく経過措置を適用した投資信託（中間貸借対照表計上額 有価証券 1,291,000千円、投資有価証券14,912,098千円）は、次表には含めておりません。

時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	5,301,000	—	5,301,000
資産計	—	5,301,000	—	5,301,000

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

第37期中間会計期間（令和3年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	18,010,889	15,246,038	2,764,851
	小 計	18,010,889	15,246,038	2,764,851
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	3,493,209	3,588,600	△95,390
	小 計	3,493,209	3,588,600	△95,390
合 計		21,504,098	18,834,638	2,669,460

（注）「その他」には、中間貸借対照表の「金銭の信託」（中間貸借対照表計上額5,301,000千円、取得価額5,300,000千円）を含めております。

非上場株式（中間貸借対照表計上額31,360千円）については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、有価証券について36,558千円（その他有価証券のその他36,558千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第37期中間会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第37期中間会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期中間会計期間 (令和3年9月30日現在)
1株当たり純資産額	374,587.58円
(算定上の基礎)	

純資産の部の合計額（千円）	79,255,616
普通株式に係る中間期末の純資産額（千円）	79,255,616
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数（株）	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	30,624.88円
中間純利益金額（千円）	6,479,644
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	6,479,644
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581

(注1)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2)「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当中間会計期間の1株当たり純資産額は2,248.25円増加し、1株当たり中間純利益金額は319.49円減少しております。

独立監査人の監査報告書

令和3年6月28日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

青木 裕晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 鉄也 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和3年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和3年12月3日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木裕晃印
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤鉄也印
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（令和3年4月1日から令和3年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和3年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和3年4月1日から令和3年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和3年12月15日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鶴田 光夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

和田 渉

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているコアバランスの令和3年5月13日から令和3年11月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コアバランスの令和3年11月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（令和3年5月13日から令和3年11月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付

ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。